

議会だより

1月臨時市議会

平成22年第1回臨時会は、1月21日に招集され、会期を1日間と決めて審議に入りました。

市長からは、2件の報告、工事請負契約の締結について1議案が提案され、議案については原案どおり可決しました。

■議会の動き

- 1月21日 議会運営委員会
本会議
会期決定、議案審議(説明・質疑・討論・採決)

■上程議案

◇工事請負契約の締結について

西新涯ポンプ場建設(機械)工事に係る工事請負契約を締結するものです。

工事概要 雨水排水ポンプ設備工事一式
請負金額 9,628万5,000円
契約の相手方 広島市中区袋町4番25号
株式会社クボタ中国支社

契約の方法 条件付一般競争入札

●報告

◇専決処分の報告について(2件)

■本会議での質議

○ 工事請負契約の締結の議案は12月定例会に提案されるものと思っていたが、なぜ、この臨時会に提案したのか。

○ このたびの事業は、平成21年度の国の緊急経済対策として一次補正予算が5月29日に成立し、6月1日付けで国から予算内示があったものである。9月定例会の補正予算に計上し、議決をいただいた。その後工事発注のため設計図書の作成に鋭意取り組み、10月26日に審査会をすることができたが、審査会から入札までに閲覧など所定の日数が必要であり、その結果12月10日に開札、12月16日に仮契約となったものである。このため、12月定例会に間に合わなかったという状況である。

○ 完成後のポンプ場の排水能力はどのくらいか。またそれは、平成17年の豪雨と同程度の雨量では対応可能か。

○ 今回の工事で、エンジンポンプが3基、電動ポンプが1基となり、全体で1分間に約618トンの排水能力となる。排水面積は167ヘクタールで、時間当たり42ミリの雨なら処理できる計画である。また、平成17年の豪雨は時間当たり約40ミリだったので、今回の工事によって浸水の心配はなくなる見込みである。

○ ポンプ場完成時には、地域住民に対して平成17年の豪雨の雨量程度は浸水を防ぐことが可能であることを、広報等を通じて周知するべきではないか。

○ 完成時には広報やホームページ等で周知したい。

委員会視察報告

○総務委員会



視察風景

期 間:平成21年10月13日~14日
訪問都市:福岡県直方市、佐賀県武雄市
総務委員会(村上泰通委員長)では、直方市の「地域コミュニティ用無線局」、武雄市の「行政改革」の視察を行いました。
直方市の「地域コミュニティ用無線局」は、タクシーなどにも利用されているMCA無線を防災や防犯活動など幅広い地域支援に活用する取組です。MCA無線機器は従来の防災行政無線で使用する機器に比較して安価で、持ち出して現場で使用することも可能なため、大規模な災害発生時に高い能力を発揮することが期待され、また平常時にはコミュニティ無線として町内会のお知らせ等にも利用することができます。
武雄市の「行政改革」は、5年間で50億円の歳出の抑制を図る改革プランです。

平成18年から平成22年の5年間で総額50億円の財源不足が見込まれる武雄市では、職員数の削減、事務事業の見直しを進めるとともに、営業部、くらし部、こども部など、業務の目的、対象を組織の名称にして職員の意識改革を図り、限られた職員数での効果的・効率的な行政サービスの提供を目指しています。

○民生委員会



視察風景

期 間:平成21年11月12日~13日
訪問都市:長野県塩尻市、松本市
民生委員会(福原謙二委員長)では、塩尻市の「幼老複合施設における異世代交流の取組」、松本市の「福祉ひろば事業」を視察しました。
塩尻市の「幼老複合施設における異世代交流の取組」は、①「市立保育園施設整備計画」に基づき、近隣の3園を統

合し保育環境の向上を図る、②「高齢者いきいき保健計画」に基づき、健康と生きがいづくり、生活支援の推進を図る、③児童と高齢者との世代間交流の推進を図るという基本方針のもと、幼老複合施設の整備計画の検討が進められ、平成14年4月に3園を統合した「塩尻東保育園」と新設の老人福祉施設「ふれあいセンターみどりの郷」が開設されました。現在は、異世代交流の取組の定着が図られつつあります。

松本市の「福祉ひろば事業」は、「福祉の公民館」であり、サービスの提供型・収容型ではなく、住民が主体となって運営していく自治型・創造型の地域の拠点です。現在、小学校区単位で市内に34カ所(35館)設置されています。公民館活動、デイサービス、福祉施設それぞれを行える施設を兼ね備え、また、防災拠点にもなっています。その施設は、地域の町内会や各種団体、「福祉ひろば職員」という地区推薦の臨時職員や福祉計画課職員などで協議運営され、また市からは各地区に年間50~60万円の支援もあり、これらで各地区の事業展開をしています。

○文教委員会



視察風景

期 間:平成21年10月13日~14日
訪問都市:佐賀県佐賀市、鳥栖市

文教委員会(高本訓司委員長)では、佐賀市の「保育園・幼稚園・小中学校連携教育」、鳥栖市の「選択制弁当方式による中学校給食」を視察しました。

佐賀市の「保育園・幼稚園・小中学校連携教育」は、就学前教育と小学校教育の充実となめらかな接続をめざし、平成15年に保育所を所管していた児童課、幼稚園を所管していた教育総務課が統合して、教育委員会に「子ども課」を設置し、就学前の子どものことを一つの課で行っています。また、小学校、中学校においても連携・一貫教育が実施されており、佐賀市教育基本計画では0歳から15歳までの子どもに「新しい佐賀を担う責任と自覚を持つ人」を育てることを目標としています。

鳥栖市の「選択制弁当方式による中学校給食」は、著しい成長期である中学生の「望ましい食習慣の形成と心身の発達、健康の増進」を目標として、選択制弁当方式の給食を実施しています。食材については、地産地消の取組で地元の農産物をできるだけ使用し、米については100%鳥栖市産のものが使用されています。

○産業建設委員会



視察風景

期 間:平成21年11月12日~13日
訪問都市:愛知県名古屋市・半田市

産業建設委員会(吉田尚徳委員長)では、名古屋市の「デザイン都市について」と同県半田市の「赤レンガ建物と赤レンガ広場の活用について」視察しました。

名古屋市では、一昨年10月にアジアで初となるユネスコによるデザイン都市に認定されたことを受け、認定に至る経過及び認定されたことによる今後の取組等について視察しました。

名古屋市のデザイン都市宣言にある

蓄積された知恵と技術を結びつけ、新たな生活文化を創造しようとする試みは、豊かな歴史と文化を持ち、伝統的な造船等の技術を有する本市にも通じるものがあり、デザイン創造支援拠点であるデザインセンターではデザイン関連企業育成施設・デザインラボ等で歴史的な土壌を次代につなげる具体的な産業育成がなされています。

半田市の視察では、明治31年に旧カプトピールの製造工場として建設された赤レンガ建物の保存とそれに付随する広場を含めた活用について視察しました。

同建物は、老朽化が著しいものの、わが国のビール創成期の数少ない遺跡であり、醸造のまち半田の象徴としてその保存と活用が模索されています。

工場内部は、狭隘な部屋が多く活用に適さないものの、市民との協働による建物の期間限定公開や当時のカプトピールの復刻など、まちおこしを含めた取組や、周囲の公有地の将来的な活用を想定するとともに収益性も確保するため隣接地を住宅展示場に供するなどの創意工夫もなされています。

○中国横断自動車道尾道松江線建設促進特別委員会



要望活動

中国横断自動車道尾道松江線建設促進特別委員会(内海龍吉委員長)では、平成22年度中の供用開始が予定されている同路線の尾道ジャンクション・御調インターチェンジ・甲山インターチェンジ(いずれも仮称)を順次視察し、現地で担当者から工事の概要等説明を受けました。また甲山以北(赤屋~別迫)についても車窓から視察しました。

視察終了後、東京へ移動し、翌日には同路線の整備効果を最大のものにするため、地元国会議員への要望活動を行い、亀井静香金融担当大臣と佐藤公治参議院議員については、金融庁の大臣室において直接面会のうえ要望し、意見交換をしました。

現地視察 平成21年12月17日

視察箇所 ◇(仮称)尾道JCT橋工事
◇(仮称)御調IC第2舗装工事
◇(仮称)甲山IC
◇甲山以北(赤屋~別迫改良工事)

要望活動 平成21年12月18日

要望先 ◇地元選出国會議員(衆議院議員会館・参議院議員会館・金融庁大臣室)
要望項目 早期全線開通、瀬戸内しまなみ海道との結節ルート整備など

○瀬戸内しまなみ海道通行料金等調査特別委員会



視察風景

期 間:平成21年11月26日~27日
訪問都市:兵庫県洲本市、愛媛県今治市

瀬戸内しまなみ海道通行料金等調査特別委員会(飯田照男委員長)では、「高速道路料金引き下げに伴う影響及び課題、課題等に対する市としての対応」、「高速道路無料化の動きに対する市としての取組」を視察しました。

洲本市は、高速道路料金引き下げに伴い、淡路島を通過して四国や京阪神方面に行く観光客が増加し、入込数が減少しています。この状況を重視し、一市の取組では限界があるとの危機感のもと、平成19年5月に「神戸淡路鳴門自動車道利用促進淡路島会議」が発足され、署名活動や国土交通省・本州四国連絡高速道路株式会社への要望活動、島民フォーラム開催などを実施しています。

今後は、いかにして洲本市(淡路島全域)に立ち寄せ、滞在型観光客増加を図るかが課題であり、当地の魅力アピールし、各種イベントの立案等を通して官民一体となって取り組み、通過する観光客を呼び込んでいきたいとのことです。

今治市は、瀬戸内しまなみ海道全線開通に伴い、高速道路課が設置されています。高速道路料金引き下げにより、入込観光客数は増加している状況にあります。本州側からの入込客がその大きな要因になっていると思われるが、逆に四国各県からの入込観光客数は減少し、本州側に流出傾向となっています。

また、航路については、架橋によって大きく影響を受けています。離島航路は影響ありませんが、市が補助をしている航路は多くが赤字であり、地域の自治体が補てんしながら運行を存続しています。現行の離島航路補助制度の問題点もあり苦慮しているとのことです。

問い合わせ先

議会事務局(☎0848-25-7371)